

今後の区立幼稚園の方向性について

資料 4

1 前回会議を踏まえた検討の方向性

- 前回会議において、公立園の意義や区立幼稚園の特色（強み・弱み）等に関して議論
- 公立園である以上、私立幼稚園では担えない役割を積極的に担うべきであること、質の高い教育保育・一人一人に寄り添った支援を行うべきであること、地域コミュニティや幼小連携の中心的役割を担うべきことなどが挙げられた。
- 上記の特色・意義や区立幼稚園の現状を基に、今後の区立幼稚園の方向性について検討する。

2 今後の区立幼稚園の方向性

区立幼稚園を取り巻く現状・課題

会議での委員意見・保護者アンケート（抜粋）

方向性検討の視点

今後の運営方法の検討案

急速な少子化、保育需要の増加等に伴う園児数の減少

- ・公立園としての役割を果たすためにも、前提として園運営を維持するための園児数が必要
- ・国の要領に基づく教育による遊びを主体とした学び、遊びを通じた保育の質の高さが見て取れる。
- ・障害児や外国語を話す子供が多いことが不安だったが、先生方の努力の賜物だと思うが、子供同士は自然に混ざり合い成長しているように見える。幼児期に他者への理解を育むという得難い経験をできることに感謝している。

○園児数の減少は顕著であり、区立幼稚園の適正な規模を検討する。

○区立園の教育の特色を生かし、園運営を継続していくため、園児数減を食い止める方策を検討する。

障害児の受入数・割合の増加や相談件数の増加

- ・障害児や外国籍の子の割合が多いことで、多様な他者との関わり場の提供されているほか、支援を要する児童の教育の機会が提供されている。
- ・障害児保育が区立幼稚園の良さなのではなく、個々の子どもに寄り添うという姿勢が結果的に障害児にとっても良い保育となっている。
- ・通常の園では要配慮児の受入れのための職員加配に限度がある。介助員の配置を通じて要配慮児を3年保育で受け入れることは、公立園の役割と感じる。
- ・発達に遅れがあるからこそ早くから幼稚園に通える方が良いと思う。

○教職員の経験やノウハウ、介助員の配置等を生かし、要配慮児の区立幼稚園での受入れを進めていく。

○要配慮児等への対応の充実に向けて、早期支援の施策を検討する。

早期段階からの保護者の相談ニーズの増加

連続した育ち・学びの必要性の高まり

- ・地域の方と園児保護者等が関われる環境となりうる。また、未就園児の1年保育等を通じて区立園を知ってもらえる環境は、3年保育につながる。
- ・子育て世帯等に対する支援など、地域的な拠点となることも公立園としての役割と思う。
- ・保育見学や研究見学を通じて小学校との連携体制が構築されている。この取組を私立園にも広げることで、地域の教育の質の向上が目指せる。

○保護者の要望に沿った運営のほか、地域連携および幼小連携などの公立園の意義を踏まえた機能の更なる充実に検討する。

・区立園の運営維持（1園当たりの園児数維持）のための集約（3園→2園低減）

・区立園の運営維持（1園当たりの園児数維持）のための
①3年保育実施
②長期休業日の預かり保育実施
③給食の提供

・要配慮児の受入可能数の増大
・障害のある子もない子も、互いに関わり、学び合える環境の構築
・要配慮児の受入れに関する体制の充実

・要配慮児への支援充実のための
①3年保育実施（再掲）
②長期休業日の預かり保育実施（再掲）
③相談体制のさらなる充実

・未就園児対象事業等の周知拡大
・子育て世帯等への支援・相談体制の充実

・小学校との綿密な連携の継続
・私立園との連携体制の拡大